

一般社団法人 日本コンクリート診断士会
第5回 定時社員総会 資料

平成26年5月27日(火)

議 案

- 第1号議案 平成25年度事業および収支報告
第2号議案 平成26年度事業および収支計画
第3号議案 細則改訂
第4号議案 理事・監事改選

報 告 (以下の報告関連資料は本資料に含みません)

- (1) 各地区コンクリート診断士会活動報告と計画
(2) 会員数等報告
(3) 参加委員会活動報告

特別講演 演題：地震被害と復旧，今後の対策

東日本旅客鉄道(株) 顧問 兼 JR 東日本コンサルタンツ(株)

取締役会長 石橋 忠良殿

JCD

第1号議案 平成25年度事業および収支報告(案)

1.1 平成25年度事業報告(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

1. 第4回定時社員総会

平成25年5月28日 場所：(公社)日本コンクリート工学会 会議室 正会員出席者47名
委任状出席者547名 合計議決権数594名(議決権数921名)64%
(賛助会員, 法人会員:13名,)

平成24年度事業報告・収支報告, 平成25年度事業計画・収支計画, 行動規範について審議し承認された。

各地区診断士会より活動報告・計画が報告された。

当会理事・副会長の佐藤大分大学教授によるコンクリートの長期耐久性について特別講演があった。

2. 理事会 (メールによるものの日付は発信日)

第4-01回 H25.04.25: 大晃商事株式会社が法人会員Cへの入会が承認された。

第4-02回 H25.05.20: JCIインフラドック委員会への参加が承認された。

第4-03回 H25.05.28: 社員総会直前理事会が開催され, 地区診断士会所属の個人会員の年間負担について議論した。

第4-04回 H25.06.07: (株)クリテック・ジャパンが法人会員Cへの入会が承認された。

第4-05回 H25.06.07: ①第4回社員総会の議事録が承認された。

②JCIインフラドック委員会の委員に峰松敏和氏が推選された。

第4-06回 H25.08.20: (株)高環境エンジニアリングが法人会員Cへの入会が承認された。

第4-07回 H25.09.08: 第2回JCD幹事会に対する意見集約がなされた。

第4-08回 H25.10.17: 中澤 隆雄宮崎大学名誉教授が学会員として承認された。

第4-09回 H25.10.22: 業務体験発表会の開催方針を決定した。

第4-10回 H25.10.29: 宮崎県コンクリート診断士会の入会が承認された。

第4-11回 H25.10.29: 第3回幹事会の報告に対する意見集約がなされた。

第4-12回 H25.11.06: (株)近代科学社が法人会員Cへの入会が承認された。

第4-13回 H25.12.17: メールかわら版企画(案)が承認された。

第4-14回 H25.12.27: 細則改訂(地区診断士会所属個人会員年間負担金)に関する意見集約された。

第4-15回 H26.01.23: 三協(株)および(株)第一テクノコンサルタンツ東京営業所の法人会員Cへの入会が承認された。

第4-16回 H26.02.04: コンクリート診断士受験セミナー開催が承認された。

第4-17回 H26.02.18: (株)KSKが法人会員Cへの入会(来年度より)が承認された。

第4-18回 H26.02.18: 細則第5条(1)地区診断士会所属の個人会員年間負担金の改訂に対する意見をとりまとめ, 総会に諮ることを承認した。

第4-19回 H26.02.26: 来年度の理事・監事候補を選定した。

第4-20回 H26.03.17: コンクリートメンテナンス協会主催の補修補強フォーラムに後援することが承認された。

3. 幹事会

- 第 4-1 回 平成 25 年 4 月 3 日（木）16：30～17：40 事務局にて
- ・第 4 回定時社員総会の附議事項確認，報告事項確認について。
 - ・5 月 28 日の総会直前理事会の進め方等について。
 - ・平成 25 年度の行事計画について。
 - ・空白地域の診断士会立ち上げ支援について
- 第 4-2 回 平成 25 年 7 月 23 日（火）16：00～18：15 事務局にて
- ・コンクリート診断士受験対策セミナーについて（報告）。
 - ・会員証発行報告
 - ・静岡診断士会へ講師派遣について（報告）。
 - ・平成 25 年度活動計画の実施について。
 - ・地区診断士会所属個人会員の年会費変更についての議論の進め方について。
 - ・JCI 参加委員会報告（サステナビリティ委員会，インフラドック委員会）
- 第 4-3 回 平成 25 年 11 月 11 日（月）16：00～18：00 事務局にて
- ・業務体験報告会について。
 - ・メールかわら版について。
 - ・平成 26 年度理事・監事改選の方法について。
 - ・細則・内規の見直しについて。
 - ・地区診断士会所属の個人年会費の見直し議論の進め方について。
 - ・JCI 参加委員会報告・調査診断専門企業一覧表作成について。
 - ・来年度受験対策セミナーの計画について。
 - ・会員数報告。

4. 現場見学会の共催について

平成 25 年 9 月 27 日に東京診断士会・静岡診断士会主催の筑波地区見学会に共催した。筑波地区の建築研究所、土木研究所、ショーボンド建設補修工学研究所を見学した。土木研究所では全国から解体して集められた劣化構造物の展示を見ることができた。林会長，静岡診断士会，東海診断士会，長野県診断士会を含む 71 名が参加した。

5. コンクリート診断士受験対策講座開催

5 月 11 日（土），12 日（日）の二日間で受験対策およびブラッシュアップ講座を開催し、28 名が受講した。（会員 8 名，一般 20 名）

また 6 月 22 日に直前講座として講習会を開催し，14 名が受講した。

テキストには技報堂出版から出版した「コンクリート診断士 受験対策講座」（本体 3,400 円（税別））および「コンクリート診断士受験のための計算問題攻略講座」（本体 1,600 円：税別）を使用した。本受験対策講座は東京コンクリート診断士会と共催で実施した。

6. ホームページ充実

随時ホームページを更新し，各種行事開催予定などの情報を速やかに会員へ提供した。

計画していた法人会員の保有技術について，申請のあった法人会員の保有技術をホームページに掲載した。

コンクリート診断士試験の受験コーナーを新設した。

7. 受託業務

事業計画では「要請があれば慎重に対応する」となっており、一般戸建住宅の駐車場コンクリートの変状対応、火害を受けたコンクリートの健全性評価等要請があり調整したが、サービスの技術指導に留まり、契約には至らなかった。

高知県の岸壁、灯台の劣化調査についての依頼は、高知県診断士会に対応を依頼した。
受託業務に対する基本方針の検討は行われなかった。

8. 情報交換

各団体等で実施した関連講習会開催情報を、地区診断士会等にメールでお知らせした。

9. 講師派遣

各地区から講師派遣、行事参加等の要望に対しては、以下のように実施した。

- ・ 静岡コンクリート診断士会で開催したコンクリート診断士受験対策セミナーに講師を派遣した。

10. 法人会員拡大計画

随時関係者に入会について案内をした。

計画では A 会員 3 社、B 会員 3 社、C 会員 6 社の合計 12 社入会としたが、実績は A 会員 0 社、B 会員 0 社、C 会員 6 社であった。なお、退会はなかった。

11. 会員管理

法人会員、個人正会員、個人賛助会員の追加会員証を作成し配布した。

地区診断士会が取りまとめた個人会員名、連絡先等の会員名簿を定款 11 条に基づき整備・保管を実施した。

12. 催し物の後援・協賛

以下の行事について後援・協賛した。

- ・ コンクリートメンテナンス協会 「コンクリート構造物の補修・補強に関するフォーラム 2013」
開催日：福岡 2013 年 5 月 8 日～札幌 8 月 8 日の間合計 25 か所で開催
- ・ 日本コンクリート工学会「サステナビリティ委員会・コンクリートの環境側面に関する講演会」
開催日：東京 2013 年 6 月 11 日。 大阪 2013 年 6 月 13 日

(以上)

1.2 平成 25 年度収支報告（案）

平成 25 年度（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）の収支・決算を表-1 に示す。

表-1 平成 25 年度の収支・決算

収支	No.	項目	種別	数量	単位	単価	収入	支出	合計	24年度実績	備考	
収入		前年度繰り越し		1	式	854,213	854,213		854,213	616,505		
	1.1	会費	法人会費	SA	0	社	100,000	0	1,866,500	1,789,000		
				A	12	社	50,000	600,000				
				B	8	社	30,000	240,000				
				C	46	社	10,000	460,000				
			個人会費	個人分	1119	人	500	559,500				
				法人分	-36	人	2,500	-90,000			法人登録分地区の会への活動補助金	
				個人分	9	人	3,000	27,000				
			入会金	法人分	7	社	10,000	70,000				
				個人分	0	人	3,000	0				
	2.1	その他収入	受託業務		1	式	0	0	1,411,930	494,371		
	2.2		受験講座講習会		1	式	604,538	604,538			25.5月開催	
	2.3		直前講座講習会		1	式	194,000	194,000			25.6月開催	
	2.4		講師派遣等		1	式	181,000	181,000			静岡コンクリート診断士会	
	2.5		講習会26年度		1	式	154,400	154,400			前受金	
	2.6		その他		1	式	6,900	6,900			税還付1900円、パンフレット5000円	
	2.7		受取利息		1	式	292	292				
	2.8		会員証印刷費		1	式	118,800	118,800			450円未納(高知、新潟)	
	2.9		業務報告会参加費		76	人	2,000	152,000			会員64名、非会員9名	
									計	4,132,643	2,899,876	
	支出	4	運営費	事務費					1,703,512	1,401,238		
		4.1.1		事務局人件費		月	100,000		0			
				事務局人件費	1	式	333,000	333,000			4-6月分、150000+183000(交通費込)	
				事務局人件費	1	式	238,500	238,500			7-9月分、140000+98500(交通費込)	
				事務局人件費	1	式	218,000	218,000			10-12月分、130000+88000(交通費込)	
				事務局人件費	1	式	246,100	246,100			1-3月分、160000+86100(交通費込)	
		4.1.2		事務所経費	12	月	30,000		360,000			
		4.1.4		資料作成費等		式	10,000		0		他項目に含む	
		4.1.5		事務用品費	1	式	6,832		6,832			
4.1.6			HP維持管理費	12	月	5,000		60,000				
4.1.7			通信費	1	式	70,396		70,396		電話代、プロバイダー費含む		
4.1.8			荷造り送料	1	式	1,315		1,315		宅急便他-会員証送付含む		
4.1.9			会員証作成費	1	式	2,184		2,184		25年度発行予定、定期発行は5年に1回		
			会員証作成費	1	式	62,736		62,736		上質紙代58736円、印刷費4000円		
4.1.10			振込手数料他	1	式	1,642		1,642				
4.1.11			租税公課	1	式	0		0				
			その他1	1	式	92,807		92,807		コンピュータ購入、ソフト、ソフトサポート費		
4.1.12			その他2	1	式	10,000		10,000		パソコン設定ほか		
4.2			総会費						66,660	44,055		
4.2.1			特別講演費	1	式	33,411		33,411			3411円は源泉所得税	
4.2.2			資料印刷費	1	式	19,600		19,600				
4.2.3			椅子他費用	1	式	13,649		13,649				
			その他	1	式	0		0				
4.3			行事費						111,440	0		
4.3.1			業務報告会	1	式	111,440		111,440			各地区と共催	
4.3.2			セミナー費	1	式	0		0			各地区と共催し、地区で負担	
4.3.3			見学会費	1	式	0		0			各地区と共催し、地区で負担	
4.4			宣伝広告費						0	30,000	パンフレット改訂費25,000円は次年度繰越	
4.5			活動費						44,375	34,760		
			理事会	1	式	33,075		33,075			5/24理事会昼食代	
			理事会	1	式	3,300		3,300			資料印刷費25/5/28理事会用	
			部会活動費	1	式	8,000		8,000			業務報告会打合せ費	
4.6			役員活動交通費						132,230	58,660		
			事務局交通費	1	式	64,810		64,810			4-12月分、毎田氏交通費	
			事務局交通費	1	式	19,200		19,200			1-3月分、毎田氏交通費	
			役員活動交通費	1	式	28,960		28,960			11月福井県コンクリート診断士会参加	
			役員活動交通費	1	式	19,260		19,260			9月宮崎県コンクリート診断士会総会参加	
			委員会参加交通費	1	回	0		0			インフラドック委員会他	
4.7			受託・講習会関係						892,575	476,950		
4.7.1			外注費	1	式	0		0				
4.7.2			受験講座講習会	1	式	536,576		536,576				
4.7.3			直前講座講習会	1	式	182,679		182,679				
4.7.4			講師派遣他	1	式	167,200		167,200				
4.7.5			講習会CPD登録費	1	回	6,120		6,120			土木学会(受験講座26年度分)	
4.8			法人税等						97,100	77,000	法人税等24年度分 77,000円25年度支払	
4.8.1			法人所得税	1	式	16,900		16,900			24年度分、4,500円	
4.8.2			法人都民税	1	式	24,300		24,300			24年度分、21,100円	
4.8.3		事業税	1	式	4,100		4,100			24年度分、1,000円		
4.8.4		法人市民税	1	式	51,800		51,800			24年度分、50,400円		
4.9		預り金	24年度分	1	式	0	0	0	0			
5		26年度への繰越金		1	式	1,104,851	1,104,851	1,104,851	854,213	法人税は24年度分で計算		
				合計			4,132,643	4,132,643	0			

監査報告

以上のとおり報告します。

平成26年 3月31日

一般社団法人日本コンクリート診断士会

監査の結果、いずれも適法かつ正確であることを認めます。

監

事

上原 泰正



監

事

伊藤 司郎



第2号議案 平成26年度事業および収支計画（案）

2.1 平成26年度事業計画（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

企画部会

1. 第5回定時社員総会開催

平成26年5月27日（火） 場所：公益社団法人日本コンクリート工学会会議室

平成25年度事業報告・収支報告，平成26年度事業計画・収支計画，各部会活動報告と今後の計画，細則改訂，理事・監事改選

2. 理事会開催

総会当日に理事会を開催する。

必要に応じてメールにより随時理事会を開催する。

幹事会報告等について，各部会からの意見に基づき審議する。

3. 幹事会

理事会の指示および年度計画に基づき懸案事項について検討する。

必要に応じて随時開催する。

概ね年間4回程度開催を目標とする。

4. 各地区診断士会同士の交流促進

JCDの将来のあり方について検討する。

JCDと各地区診断士会との役割の明確化に関する意見集約を行う。

5. 既存事業のブラッシュアップと新規事業の企画や提案

既存事業のブラッシュアップや事業推進のためのサポートを行う。

JCDとして行う新規事業の企画や提案を行う。

技術部会

1. 第2回全国業務体験発表会の開催

昨年度実施した「全国業務体験発表会」を本年度も実施する。

実施方法について再検討するとともに，一層有意義な情報交換の場となるよう計画する。

2. 講師派遣

地区診断士会等からの研修会・講演会等の講師派遣要請に対して，講師の紹介や，適任者を選定し派遣する。

3. 受託業務対応

構造物の維持管理等の受託業務（定款第3条（4））への対応は，受託の可否を含めて基本方針を検討する。

要請があった場合にはリスク等を十分考慮し，慎重に対応する。

4. 関連委員会等へ参加

現在参加しているJCIのサステナビリティ委員会，インフラドック委員会に引き続き参加し情報共有と，当会としてできる範囲で支援を行う。

土木研究所構造物メンテナンスセンターのシーザー技術交流会へ参加し，情報の共有化に努める。

JCIの「インフラドック委員会」は本年度から本格的な活動を計画しているので、診断士の役割明確化、資質向上、発注者へのPR等を積極的に支援するとともに、当会の役割分担についても調整する。

5. 技術情報収集と会員への共有化

会員からの技術情報やトピックス等を募集し、全会員への有用な情報を提供する。

行政、学会、JCIなどの主なトピックス、各地区で実施している取組み、新聞記事等の情報を共有化する。

広報部会と協働してメールかわら版の発行を支援する。

6. コンクリート診断士受験者支援と診断士の資格所有者に対する技術力不足等への対応、社会的な期待に応えるべく、診断士受験・診断技術ブラッシュアップ講座などを開催するとともに、各地区での同種講習会の計画に対して、講師推薦・派遣、資料紹介等の支援を行う。

広報部会

1. メールかわら版の発行

本年度から個人会員へ直接メール送信して関連情報の共有化を図るメールかわら版を技術部会と協働して発行する。

本年度は2回発行を予定している。

2. ホームページの充実

地区診断士会活動紹介、技術情報、催し物情報、特に地区診断士会からの情報提供による情報等を掲載する。

3. 関連官公庁等へのPR

国土交通省、都道府県、高速道路各社、土木研究所等へ当会の紹介と診断士制度活用についてPRする。

以上、広報部会内で具体的な活動計画を作成し実行する。

4. 関連催し物の後援

JCI、関連団体等で実施する本会の目的に合致する催し物を積極的に後援し、認知度向上と関連団体との連携強化を図る。

会員部会

1. 空白地区の診断士会設立促進・支援

特に関西、東北、四国、九州地区の診断士会設立のために引き続き支援活動をする。

会員部会が中心となり、企画・広報部会と連携し、具体的な計画を検討し実行する。

現在、新規に診断士会を設立し当会に所属していない、または設立を検討している地区は熊本県、宮城県、香川県、長崎県等がある。

2. 個人会員、法人会員増に対する活動

診断士更新講習会等のチャンスを活用して入会へのPRを実施する。

コンクリート診断、補修・補強業務に関係の深い企業に対し、積極的に法人会員へ入会へのPRを随時実施し、法人会員の増加を図る。

財務部会

1. 当会の定款に定められた事業計画を実行するための健全な財務体質を構築する。

2. 効率的な活動を実施するため、収入増加、支出削減対策を検討・実施する。
3. 当会の財務の執行状況を適時確認し、必要に応じて事務局と協働して適正化を図る。

事務局

1. 会長、副会長、理事間、各部会間、地区診断士会間の連絡調整
会長、副会長、各理事、各部会活動および各地区診断士会活動連携強化の支援を行う。
2. 会員管理の充実
会員名簿等の会員情報の更新、会員証発行、地区診断士会との調整等确实かつ円滑に実施する。
新規入会者に対して6月、10月の2回にまとめて会員証を発行する。
個人会員証の裏に行動規範要約を印刷し、これを携帯することにより、会員の倫理意識の向上を図る。
3. 事務局業務の効率化、簡素化
予算管理、確定申告、ホームページ更新等の年間事務局業務を整理し、効率化と経費節減に努力する。
4. 部会・幹事会活動の支援
各部会・幹事会活動が円滑に推進できるように支援する。
本年度は新たにメールかわら版の発行を計画しているので、実施体制整備を支援する。
5. その他業務
当会の目的を達成するための諸業務を実施する。

(以上)

2.2 平成26年度収支計画（案）

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の収支・決算を表-2に示す。

表-2 平成26年度の収支計画

収支	No.	項目	種別	数量	単位	単価	収入	支出	合計	25年度実績	備考	
収入		前年度繰り越し		1	式	1,104,851	1,104,851		1,104,851	854,213	前受金154,400円含む	
	1.1	会費	法人会員会費	SA	0	社	100,000	0	1,998,500	1,866,500		
				A	13	社	50,000	650,000				
				B	9	社	30,000	270,000				
				C	50	社	10,000	500,000				
			個人会員会費	個人分	1200	人	500	600,000				
				法人分	-47	人	2,500	-117,500			法人登録分	
				個人分	10	人	3,000	30,000				
			入会金	法人分	6	社	10,000	60,000				
				個人分	2	人	3,000	6,000				
	2.1	雑収入	受託業務		1	式	0	0		896,400	1,411,930	
	2.2		受験講座講習会		1	式	317,400	317,400				26.5月開催予定、前受金は減額
	2.3		直前講座講習会		1	式	219,000	219,000				26.6月開催予定
	2.4		講師派遣等		1	式	200,000	200,000				静岡、高知県
	2.5		業務発表会参加費		1	式	160,000	160,000				
	2.6		講習会27年度分		1	式		0				前受金
	2.7		その他		1	式	0	0				
	2.8		受取利息		1	式	0	0				
									計	3,999,751	4,132,643	
	支出	4	運営費	事務費						1,716,000	1,703,512	
		4.1.1		事務局人件費	12	式	90,000	1,080,000				
		4.1.2		事務所経費	12	月	30,000		360,000			
		4.1.4		資料作成費等	1	式	20,000	20,000				
4.1.5			事務用品費	12	式	2,000	24,000					
4.1.6			HP維持管理費	12	月	5,000	60,000					
4.1.7			通信費	12	式	6,000	72,000				電話代、プロバイダー費含む	
4.1.8			荷造り送料	1	式	10,000	10,000				宅急便他	
4.1.9			会員証作成費	100	枚	20	2,000				定期発行は5年に1回	
4.1.10			振込手数料他	1	式	3,000	3,000					
4.1.11			租税公課	1	式	5,000	5,000					
4.1.12			その他	1	式	80,000	80,000				定款更新、図書、ソフト他	
4.2			総会費						92,000	66,660		
4.2.1			特別講演費	1	式	56,000	56,000					
4.2.2			資料印刷費	70	部	300	21,000					
4.2.3			椅子他費用	1	式	15,000	15,000					
			その他	1	式	0	0					
4.3			行事費						120,000	111,440		
4.3.1			業務発表会	1	式	120,000	120,000				資料印刷費、会場費他	
4.3.2			セミナー費	1	式	0	0				各地区と共催し、地区で負担	
4.3.3			見学会費	1	式	0	0				各地区と共催し、地区で負担	
4.4			宣伝広告費		1	式	50,000	50,000	50,000	0	パンフレット改訂費25000円含む	
4.5			活動費						159,000	44,375		
			理事会	1	式	54,000	54,000					
			理事会資料他	1	式	5,000	5,000					
			部会活動費	5	部会	20,000	100,000					
4.6			役員活動交通費						216,000	132,230		
			事務局交通費	12	月	9,500	114,000					
			役員活動交通費	1	式	90,000	90,000				理事、幹事交通費他	
			委員会参加交通費	8	回	1,500	12,000					
4.7		受託・講習会関係						822,320	892,575			
4.7.1		外注費	1	式	0	0						
4.7.2		受験講座講習会	1	式	416,020	416,020						
4.7.3		直前講座講習会	1	式	210,300	210,300						
4.7.4		講師派遣他	1	式	190,000	190,000						
4.7.5		講習会CPD登録費	1	回	6,000	6,000				土木学会(講習会他)		
4.8		法人税等						91,400	97,100	法人税等25年度分 97,100円		
4.8.1		法人所得税	1	式	13,400	13,400				25年度分 16,900円		
4.8.2		法人都民税	1	式	23,400	23,400				25年度分 24,300円		
4.8.3		事業税	1	式	3,200	3,200				25年度分 4,100円		
4.8.4		法人市民税	1	式	51,400	51,400				25年度分 51,800円		
4.9		預り金	25年度分	1	式	150	150	150	0			
5		予備費		1	式	727,331	727,331	727,331	1,104,851	法人税は25年度分で計算		
		合計				3,999,751	3,999,751	0				

第3号議案 細則の改訂

項目	改訂前	改訂後
第1条	本会に入会を申し込むものは、本会所定の申込書に記入し、各地区の会（呼称は自由とする）を通じ、それ以外は本会本部に直接申し込むことを原則とする。	本会に入会を申し…原則とする。 各種連絡、社員総会案内はインターネットを利用して行うので、これに対応できる通信手段（メールアドレス）を有していることを原則とする。
第3条(5)	本法人に3月31日に在籍の学会会員、正会員は社員総会の議決権を有する。	本法人に4月1日に在籍の学会会員、正会員は社員総会の議決権を有する。
第4条3～4	3 新規入会者に対する会員証は4月1日、および10月1日の年に2回に集約して発行する。 4 紛失等により会員証を再発行する場合には、手数料（1,000円）を徴収する。	3 本法人に会員証発行年の4月1日に在籍している会員に対して6月に会員証を発行する。 4 新規入会者に対する会員証は6月、および10月の年に2回に集約して発行する。 5 紛失等により会員証を再発行する場合には、手数料（1,000円）を徴収する。
第5条および(1)	会員は、本会の事業活動にあてる会費として、次の年会費を負担する。 (1) 正会員・賛助会員 年額3,000円 なお、地区の会に所属する会員はそれぞれの地区の会の規定により年会費を支払い、年額のうち500円を本部会費に、それ以外の会費は地区の会の活動費として使用する。	会員は、本会の事業活動にあてる会費として、次の年会費を負担する。なお、本法人に4月1日に在籍している会員および途中入会者が対象となる。 (1) 正会員・賛助会員 年額3,000円 なお、地区の会に所属する会員はそれぞれの地区の会の規定により年会費を支払い、そのうち800円を本会会費に、それ以外の会費は地区の会の活動費として使用する。ただし、本項の適用は27年度からとする。
第7条	各地区における活動を効果的に運営するために、理事会の決議により地区の会の承認をすることができる。	各地区における活動を効果的に運営するために、地区の会申請書を理事会に提出しその承認により地区の会の設置をすることができる。
第8条2	2 設立時の部会は企画部会、技術部会、広報部会とする。	2 部会は企画部会、技術部会、広報部会、会員部会、財務部会とする。
第16条	(新規)	会員は所属、住所、連絡先（TEL、メールアドレス）に変更が生じた場合には、JCD事務局に速やかに連絡するものとする。変更の連絡がない場合には、議決権等の会員の権利を行使できない場合がある。 なお、個人情報のは会の連絡等以外には使用しない。

以上

第4号議案 理事・監事改選

一般社団法人日本コンクリート診断士会 理事・監事候補者名簿

2013.5.27

	氏名	地区診断士会役職他
代表理事, 会長	林 静雄	東京工業大学名誉教授, 学会員
理事, 副会長	小野 定	東京コンクリート診断士会会長
理事, 副会長	佐藤 嘉昭	NPO 法人大分県コンクリート診断士会理事長 学会員
理事	石川 裕夏	福井県コンクリート診断士会会長
理事	原田 隆敏	高知県コンクリート診断士会会長
理事	岡崎 勝信	宮崎県コンクリート診断士会事務局長
理事	奥田 由法	石川県コンクリート診断士会相談役
理事	奥村 智洋	鳥取県コンクリート診断士会会長候補
理事	米倉 亜州夫	広島県コンクリート診断士会会長 学会員
理事	名倉 昭三	静岡コンクリート診断士会会長
理事	岸川 英樹	京滋コンクリート診断士会役員
理事	日堂 俊之	長野県コンクリート診断士会会長
理事	奈良 裕	青森県コンクリート診断士会会長
理事	田澤 雄二郎	東京コンクリート診断士会副会長
理事	井田 豊	島根県コンクリート診断士会会長
理事	竹内 祥一	東海コンクリート診断士会会長
理事, 事務局長	毎田 敏郎	東京コンクリート診断士会事務局次長
監事	伊藤 司郎	新潟県コンクリート診断士会副会長
監事	田畑 雅幸	北海道コンクリート診断士会副会長

3号議案補足説明資料

第5条(1)の改訂について補足

上記の改訂について理事会および幹事会にて実施した検討経緯を示す。

- ・25年度社員総会前の理事会で各地区の会に所属する個人会員の会費負担変更（以下、会費変更）について検討した結果、総会付議事項に取り上げられるまでに至らなかった。
- ・その後、幹事会にて会費を現行のまま（年500円）で継続した場合の収支予測を実施した結果、27年度に赤字決算となることが判明した。
- ・上記の収支予測では、事務局業務分析の結果、事務費に占める事務局人件費、事務所経費の割合が約80%と大きく、事務局人件費が事務費に占める割合が25年度予測では64%から62%に減少し、会員数の増加にかかわらず効率化している傾向があることも分かった。
- ・主な事務局業務は、会計業務、総会対応業務、理事会・幹事会関係業務、会員管理業務、活動関係業務で、約90%を占めている。これらは会の運営上欠かせない業務である。
- ・会費変更を理事会で再検討した結果、800円（300円アップ）ならばよいとの意見が多かった（11/14）。ただし、さらなる事務局業務ほかの合理化が必要であるとの意見も出された。

上記の検討の結果、地区の会に所属する個人会員が負担する本会会費を27年度から500円から800円を提案するとともに、次の事項の改善に努め、収支の改善を行うことにした。

- ・現在行っている事務局業務の一部を部会で負担できないか検討し、事務局業務の軽減を図る。一つの事例として25年度実施した業務体験発表会がある。
- ・不急の事務局業務の対応方法を検討し、事務の改善を図る。
- ・会員、とくに法人会員の増を図り収入の確保に努める。

会員のメリットは何かとの意見が出されたが、本会の定款にもあるように「診断士の社会的地位向上、処遇改善への活動」は直接すぐに個人会員のメリットとしては感じられないが、大変重要な活動であり、長期的には診断士資格所有者のメリットとなる。短期的な個人的メリットを期待しすぎるのは本会本来の目的にそぐわないと考える。

今後実施される、ホームページ、業務体験報告会、メールかわら版等で関連情報の共有化を図れ、個人会員としてもメリットが実感できることが期待できる。